

事務事業評価

平成 25 年度

担当課

政策企画課

基本事項	事務事業名	地域の強みを活かした地域力向上支援事業				整理番号	0102	
	根拠法令等	なし				実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし	
関連する市勢振興計画の基本計画	章	第6章 地域の個性と魅力を磨いて交流を促進する	予算科目	2 款 1 項 7 目	継続 <input checked="" type="radio"/> 新規 <input type="radio"/>			
	節	第2節 交流活動推進	事業区分	助成・育成				
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	○平成22～23年度：長崎県の「地域の強みを活かした地域力向上支援事業」を島原市を対象に実施(県が慶應義塾大学に委託し実施) ・1年目(H22)基礎調査の実施 ・2年目(H23)具体的施策の提案 ○平成24年度：島原市が慶應義塾大学に委託し実施 ・3年目(H24)具体的施策の実践を通じたネットワークづくり				計画期間	始期 平成 24 年から 終期 平成 年まで	
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	○慶應義塾大学との連携を継続し、個々の分野で精力的に取り組まれている方々によるネットワークを維持・活用し、横の連携の充実した民間主体の取組みを推進し、そのネットワークの確立と地域資源を活用した地域活性化を促進させる。						
	目的達成のための具体的手段・方法	○慶應義塾大学との連携 ○ネットワークの基盤強化(既存ネットワーク+多様な主体) ○各種実践的な取組みの継続的な実施						
	成果指標 (目的達成度を図るものとし)	名称等(内容)		単位	23年度	24年度	25年度	
		○民間主体のネットワークの確立 ・慶應義塾大学のサポートから自立し、ネットワークが主体となって地域資源を活用した取組みを実施する。		目標 実績 達成率 %				
活動指標 (目的達成のために行った活動実績)	○ワークショップの開催回数		目標 実績 回		3	5		
	○実践的な取組みの実施		目標 実績 回		1	2		
事業費等の推移	年度		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	①直接事業費(千円)					898	900	
	財源内訳	国						
		県						
		地方債						
		その他						
一般財源		0	0	0	898	900	0	
②従事職員給与費 b1×b2		0	0	0	873	866	0	
従事職員数(人) b1		0.00	0.00	0.00	0.12	0.12	0.00	
職員平均人件費 b2		7,162	7,168	7,236	7,277	7,213		
事業費合計 ①+②		0	0	0	1,771	1,766	0	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 地域資源を活用した民間主体の取組みは地域活性化には不可欠である。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 ネットワークを構築(定着)していく過程で、アプローチ等に係る行政の支援は必要である。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 個々の分野で精力に取組まれている方々でありネットワークの構築には最適と考えられる。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない これまでの継続的な取組みによりネットワークが構築されつつある。	A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある ネットワークの構築のため、リーダー的人材の形成が課題。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させること A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 適正な活動結果が得られている。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 実費相当分の費用で実施している。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 地域資源に係る関係部署との連携が図られている。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 該当しない。	
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要			A
判定評価平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			2.89

◎ 総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由	<p>平成22年度からの県事業の流れを受けた事業であり、本事業は県の調査事業で受けた課題解消に向けて昨年度着手した事業である。現在、成果として、行政による押しつけでない地域づくりネットワークが構築されようとしているところであり、これまでの取り組みを無にしないためにも継続実施が求められる。</p>
	<p>今後の課題及び改善策、見直しの状況</p> <p>(実施上の課題等) ネットワークを構築し、行政や慶應義塾大学のサポートなしで、自主的に地域資源を活用した取組みを継続していくことが事業の目的であるが、そのためにはリーダー(まとめ役)の形成と活動経費の創出が課題である。</p>		
<p>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。</p>			

【2次評価】

総合判定	A 継続実施 (特段の見直しは行わない)
備考	

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減 △900(千円)
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	